

市町名	長浜市	市町コード	252034	市町類型	Ⅲ-2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
22年	124,131人	32,528人	(H30.10.1現在)	174人		
27年	118,193人	33,258人	681.02km ²	174人		
増加率	▲4.8%	特定地域等の状況				
住民登録	31.1.1	118,498人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、過疎市町村、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、特別豪雪地帯、低開発地域工業開発地区、発電施設周辺地域、農村地域工業導入地域			
	30.1.1	119,227人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	2,056人	22,065人	31,936人		
	27年	1,883人	20,668人	32,800人		
国勢調査	22年	3.5%	37.4%	54.2%		
国勢調査	27年	3.3%	36.0%	57.1%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金額	実質単年度 収支
平成30年度	59,006,168	57,158,852	1,847,316	1,089,093	758,223	▲375,923	19,316	1,078,550	192,490	529,453
平成29年度	56,649,647	54,262,104	2,387,543	1,253,397	1,134,146	▲68,724	14,430	1,631,055	-	1,576,761
平成28年度	55,227,770	53,559,894	1,667,876	465,006	1,202,870	▲417,415	209	1,589,114	-	1,171,908
平成27年度	55,732,668	53,296,564	2,436,104	815,819	1,620,285	244,821	10,022	406,902	-	661,745

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			28. 29. 30単年度	3カ年平均					
平成30年度	-	-	3.5	3.4	2.0	2.9	-	H31.3.31	-
平成29年度	-	-	-	-	-	4.4	-	H30.3.31	56.0

4. 決算分析指数等(平成30年度)

(千円・%)

標準財政規模	33,774,455	実質収支比率	2.2
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,769,784	経常収支比率	91.1
基準財政収入額	14,671,134	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.0
基準財政需要額	26,720,855		
財政力指数	0.552		
積立財政調整基金	5,687,923		
金現減債基金	9,161,440	積立金現在高比率	109.7
在高その他特定目的基金	22,189,558	地方債現在高比率	134.1
土地開発基金現在高	1,029,236		
地方債現在高	45,299,256	債務負担行為額	9,210,303

7. 市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分 5,782,459	34.4	2.6	5,648,482	-	
法人分	1,159,408	6.9	▲7.3	1,133,656	162,859	
固定資産税	純固定資産税 7,966,362	47.5	▲1.5	7,892,249	-	
交付金	13,086	0.1	0.9	13,085	-	
軽自動車税	388,820	2.3	3.8	390,657	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	723,377	4.3	▲1.2	724,647	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
取得分 -	-	-	-	-	-	
法定普通税計	16,033,512	95.5	▲0.4	15,802,776	162,859	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 39,936	0.2	▲2.6	-	-	
事業所税 -	-	-	-	-	-	
都市計画税 711,963	4.2	▲1.7	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	16,785,411	100.0	▲0.4	15,802,776	162,859	
徴収率	市町村税 現年分 99.1%	固定資産税 現年分 99.4%	合計 現年分 99.3%	市町村税 滞線分 27.2%	固定資産税 滞線分 21.3%	合計 滞線分 24.8%
	計 96.6%	計 97.3%	計 97.1%			

5. 人件費の状況(平成31年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	31年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	28.4.1	900	一般職員	813	250,174	308	41.1
副市町長	28.4.1	750	教育公務員	130	40,983	315	54.3
			消防職員	-	-	-	-
教育長	28.4.1	700	技能労務職員	27	7,917	293	40.1
議長	28.4.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	28.4.1	400	合計	970	299,074	308	41.3
議員	28.4.1	370					

6. 公営事業の状況(平成30年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数	
歳入	12,065,351	歳入	214,922	歳入	1,319,223	歳入	11,746,867	上水道	-	-	-	
うち普通会計からの 繰入金	835,003	うち普通会計からの 繰入金	84,984	うち普通会計からの 繰入金	292,740	うち普通会計からの 繰入金	1,551,818	病院	▲943,724	1,613,712	1,224	
歳出	11,989,251	歳出	199,404	歳出	1,317,114	歳出	11,324,104	ガス	-	-	-	
うち 保険給付費	7,799,843	うち 医療費	23,391	うち 広域連合納付金	1,291,028	うち 保険給付費	10,210,559	介護施設 (法適)	▲20,704	-	813	45
収支	76,100	うち 施設整備費	-	職員数	3	収支	422,763	簡易水道	-	-	-	
加入世帯数	14,903	収支	15,518	被保険者数	17,566	職員数	24	公共 下水道	405,325	1,930,000	23	
被保険者数	24,587	職員数	4					集落排水	2,742	794,000	5	
1世帯当り 保険税等調定額	172,829							宅地造成	-	-	-	
被保険者1人当り 保険税等調定額	104,757							観光その他	-	-	-	
被保険者1人 当り費用	487,626							駐車場	-	-	-	
職員数	10							市場	-	-	-	
								介護施設 (非適)	-	-	-	

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度					うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)	一般財源	充 当 率		
市 町 村 税	16,856,091	29.8	0.2	16,785,411	28.4	▲0.4	16,785,411		16,073,448	
地 方 譲 与 税	418,310	0.7	▲0.5	423,322	0.7	1.2	423,322		423,322	
利 子 割 交 付 金	28,299	0.0	35.6	29,170	0.0	3.1	29,170		29,170	
配 当 割 交 付 金	68,618	0.1	33.9	57,437	0.1	▲16.3	57,437		57,437	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,079	0.1	152.6	53,087	0.1	▲36.1	53,087		53,087	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,964,384	3.5	3.2	2,175,573	3.7	10.8	2,175,573		2,175,573	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,240	0.3	32.2	171,338	0.3	10.4	171,338		171,338	
地 方 特 例 交 付 金 等	73,418	0.1	11.0	83,832	0.1	14.2	83,832		83,832	
地 方 交 付 税	16,262,389	28.7	▲2.4	15,807,488	26.8	▲2.8	15,807,488		13,261,742	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	15,791	0.0	▲6.3	14,224	0.0	▲9.9	14,224		14,224	
小 計	35,925,619	63.4	▲0.5	35,600,882	60.3	▲0.9	35,600,882		32,343,173	
分 担 金 ・ 負 担 金	406,293	0.7	▲1.7	384,711	0.7	▲5.3	-		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	654,605	1.2	6.3	651,399	1.1	▲0.5	59,088		46,068	
国 庫 支 出 金	6,529,317	11.5	▲7.3	6,655,325	11.3	1.9	102,806		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	3,505,538	6.2	▲12.0	3,889,887	6.6	11.0	54,174		-	
財 産 収 入	288,938	0.5	▲18.0	423,568	0.7	46.6	210,270		48,181	
寄 附 金	96,664	0.2	37.4	65,650	0.1	▲32.1	65,390		-	
繰 入 金	3,173,192	5.6	278.6	2,875,537	4.9	▲9.4	2,143,617		-	
繰 越 金	1,667,876	2.9	▲31.5	2,387,543	4.0	43.1	1,212,994		-	
諸 収 入	851,205	1.5	▲1.0	864,566	1.5	1.6	101,302		3	
地 方 債	3,550,400	6.3	41.9	5,207,100	8.8	46.7	1,769,700		-	
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち 臨時財政対策債	1,853,900	3.3	▲3.8	1,769,700	3.0	▲4.5	1,769,700		-	
歳入合計 (7)	56,649,647	100.0	2.6	59,006,168	100.0	4.2	41,320,223		(8) 32,437,425	
人 件 費 (4)	8,091,086	14.9	3.7	8,060,313	14.1	▲0.4	7,275,851	17.6	7,062,968	21.8
扶 助 費	10,470,436	19.3	0.5	10,255,763	17.9	▲2.1	3,457,760	8.4	3,457,495	10.7
公 債 費	5,928,079	10.9	▲2.0	5,213,328	9.1	▲12.1	5,206,345	12.6	4,127,795	12.7
内 元 利 償 還 金	5,927,989	10.9	▲2.0	5,213,328	9.1	▲12.1	5,206,345	12.6	4,127,795	12.7
訳 一 時 借 入 利 子	90	0.0	▲35.7	0	0.0	▲100.0	0	0.0	0	0.0
(小 計)	24,489,601	45.1	0.9	23,529,404	41.2	▲3.9	15,939,956	38.6	(9) 14,648,258	45.2
物 件 費	6,824,461	12.6	▲2.1	6,681,722	11.7	▲2.1	5,507,263	13.3	5,349,544	16.5
維 持 補 修 費	317,222	0.6	2.5	414,989	0.7	30.8	385,666	0.9	385,666	1.2
補 助 費 等	7,445,658	13.7	13.9	10,710,276	18.7	43.8	8,486,627	20.5	6,484,031	20.0
うち 一部事務組合 に 対 す る も の	3,366,590	6.2	14.5	4,487,443	7.9	33.3	3,222,958	7.8	2,889,954	8.9
(小 計)	14,587,341	26.9	5.6	17,806,987	31.2	22.1	14,379,556	34.8	(9) 12,219,241	37.7
繰 出 金	6,766,058	12.5	3.1	4,846,593	8.5	▲28.4	4,106,650	9.9	(10) 3,620,592	11.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	738,468	1.4	▲9.8	797,538	1.4	8.0	690,647	1.7	(9) 658,930	2.0
積 立 金	2,499,889	4.6	▲7.5	2,746,037	4.8	9.8	2,616,897	6.3	経常一般財源充当額 (7)+(7)+(10)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)	31,147,021
計 (9)	49,081,357	90.5	1.9	49,726,559	87.0	1.3	37,733,706	91.3	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	5,055,749	9.3	▲6.0	7,059,639	12.4	39.6	1,544,329	3.7	1,290,404	
内 補 助 単 独	2,132,428	3.9	▲33.0	3,148,057	5.5	47.6	139,014	0.3	経常収支比率	91.1%
国直轄・ 県営事業負担金	196,737	0.4	59.4	127,159	0.2	▲35.4	127,159	0.3	事業費支弁に係る 職員の人件費	67,396
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	67,396
災 害 復 旧	124,998	0.2	2,123.0	372,654	0.7	198.1	194,872	0.5	災害復旧	17,537
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
費 計 (4)	5,180,747	9.5	▲3.7	7,432,293	13.0	43.5	1,739,201	4.2	計 (11)	84,933
歳 出 合 計 (9)+(4)	54,262,104	100.0	1.3	57,158,852	100.0	5.3	39,472,907	95.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (5)	27.1
うち 人件費 (4) + (12)	8,171,369	15.1	3.8	8,145,246	14.3	▲0.3	7,360,784	17.8	国・県支出金	27.1
歳入歳出差引額 (7) - (4)	2,387,543		43.1	1,847,316		▲22.6	1,847,316	4.5	地 方 債 税 等	30.4 21.9